

令和6年能登半島地震の発生

今年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、災害関連死を含む341名の尊い命が失われ、多数の建物が被害を受けました。地震はいつどこで起こるかわかりません。住宅の耐震化など、いまできる備えを行いましょう。

【地震の概要】

①発生日時

令和6年1月1日16:10

②震源及び規模

場所：石川県能登地方

規模：マグニチュード7.6（暫定値）

震源の深さ：16km（暫定値）

③震度7を観測した市町村

石川県志賀町、輪島市



出典：（一財）消防防災科学センター「災害写真データベース」

【主な被害状況】

人の被害	死者		行方不明者	重傷者	軽傷者
	341人 (うち災害関連死112人)		3人	357人	977人
住家被害	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部損壊
	6,273棟	20,892棟	6棟	19棟	99,488棟

令和6年能登半島地震による被害状況等について
(令和6年8月21日14:00現在) 内閣府非常災害対策本部

◎被災建築物応急危険度判定士の派遣を行いました

石川県からの要請を受けて、石川県穴水町及び輪島市に、県10名、奈良市4名、橿原市2名、生駒市2名の延べ18名の建築技術職員を派遣し、判定活動及び実施本部業務の支援を実施しました。



判定活動支援



実施本部業務支援

? 被災建築物応急危険度判定とは？

応急危険度判定は、大地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、人命にかかわる二次的災害を防止することを目的としています。

その判定結果は、建築物の見やすい場所に表示され、居住者はもとより付近を通行する歩行者などに対してもその建築物の危険性について情報提供することとしています。



ご案内

住宅の耐震化に係る助成事業を実施しています

住宅の耐震診断や耐震改修を行う際に、市町村が実施する助成制度を活用できる場合があります。詳しくは、市町村の窓口にお問い合わせください。

問い合わせ先

県内市町村
問い合わせ窓口一覧



奈良県住宅・建築物耐震化等促進協議会

ニュースレター

No.28

令和6（2024）年9月発行



- 令和6年度協議会総会の開催
- 耐震フェアを開催しました

【トピック】

- 令和6年能登半島地震の発生

【ご案内】

- 県政出前トークを実施しています
- 耐震技術者等派遣事業を実施しています
- 住宅の耐震化に係る助成事業を実施しています

当協議会の詳細については
奈良県建築安全課のHPをご覧ください。

奈良県耐震化協議会 [検索](#)

令和6年度 奈良県住宅・建築物耐震化等促進協議会 総会

- 日 程：令和6年7月30日（火）
- 場 所：オンライン開催
- 内 容

- 《議案1》令和5年度活動報告について
- 《議案2》令和6年度活動計画（案）について

議案は全会一致で承認されました。



令和6年度 活動計画

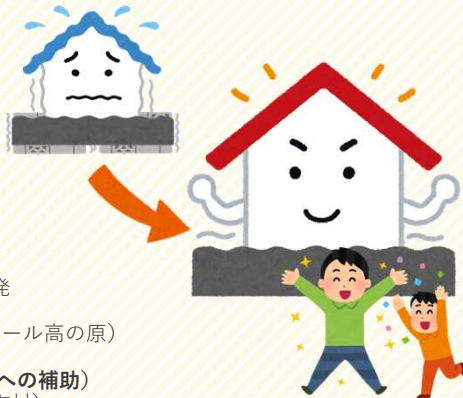
● 奈良県

- ・ 奈良県耐震改修促進計画の推進

【民間建築物】

① 建築物の耐震化普及事業の実施

- ・ 市町村が実施する耐震セミナー等の開催支援
- ・ パンフレット等の配布
- ・ ニュースレターの配布
- ・ メールによる配信、県ホームページ掲載
- ・ なら県政出前トークの実施
- ・ SNSを活用した情報発信
- ・ 既存ブロック塀の安全点検についての普及啓発
- ・ 相談窓口の設置、県ホームページ掲載
- ・ 耐震フェアの開催（令和6年8月17日 イオンモール高の原）



② 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・ 1戸あたり5万円を限度に補助（国・県・市町村）

③ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施（市町村への補助）

- ・ 1戸あたり50万円以上の耐震改修工事に30～100万円を補助（国・県・市町村）

④ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・ 住宅：1棟あたり事業費13万6千円の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
- ・ 建築物：1棟あたり事業費200万円の2/3を限度に補助（国・県・市町村）

⑤ 耐震技術者等派遣事業の実施

- ・ 協議会団体の研修会、耐震セミナー等に耐震技術者を派遣（派遣予定者数7名）

⑥ 耐震化等促進に向けた講演会等の実施

【公共建築物】

⑦ 県有建築物の耐震改修プログラムに沿った耐震化促進

⑧ 県有施設等耐震検討チームにおける耐震対策の検討

● 市町村

- ・ 各市町村耐震改修促進計画の改定に努めるとともに、建築物の耐震化普及事業の実施
- ・ 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施
- ・ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施
- ・ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施
- ・ 民間ブロック塀等撤去改修工事補助事業の実施 に努める

● 建築物所有者管理者団体等

- ・ 建築物の耐震化に向けた活動

● 建築関係団体

- ・ 建築物の耐震化に向けた活動

耐震フェア（inイオンモール高の原）を開催しました

住宅の耐震化の重要性について啓発することを目的とし、耐震フェア（inイオンモール高の原）を開催しました。詳細は下記の通りです。

1. 日時・場所

令和6年8月17日（土） 10時00分～16時30分
イオンモール高の原 2階 平安コート
（京都府木津川市相楽台1丁目1番1）

2. 内容

(1) 展示コーナー

木造軸組模型やパネル展示、その他パンフレット等の配布を行いました。

(2) 耐震化に関する無料相談コーナー

耐震化に関する悩みを建築の専門家に相談できる無料コーナーを設置しました。

(3) 体験コーナー

屋根の重さや、筋交いなど耐力壁の有無、種類、配置を変えることができる住宅の模型（ビノキオぶるる）を揺らす体験コーナーを設置しました。

(4) 防火・防災コーナー

賞味期限間近の災害備蓄物資を無料配布しました。

3. 主催等

【主催】 京都府・奈良県・京田辺市・木津川市・井手町・笠置町
・和束町・精華町・南山城村・奈良市

【共催】 一般社団法人京都府建築士事務所協会、相楽中部消防組合

【展示品協力】 京都府瓦工事協同組合等々



ご案内

県政出前トークを実施しています

地震に備えた耐震診断・耐震改修について、県職員が皆様のごところに伺って説明、意見交換を行います。

【なら県政出前トークとは】

県が重点的に取り組む施策等について県民等の皆様からの希望に応じて職員がお伺いして説明、意見交換を行うものです。



（平成30年度 県政出前トークの様子）

問い合わせ先
申し込み先

奈良県 広報広聴課 県民相談広聴係 TEL: 0742-22-8653 または
建築安全課 建築審査係 TEL: 0742-27-7561

ご案内

耐震技術者等派遣事業を実施しています（活用のお願ひ）

県では、耐震診断・耐震改修に関する研修会等における講演や専門的な相談に応じられる技術者等を派遣する事業を実施しています。

積極的な活用をお願いします！

活用についてのご相談

奈良県 建築安全課 建築審査係 TEL: 0742-27-7561